

東川町オープンデータ推進モデル

現状及び課題、解決策と目指す姿

- 北海道東川町は、自然景観や写真文化、地元体験等多様な観光資源を有し、年間約150万人が訪れる地域である。
- しかし、観光関連データが分散しているため来訪者の動向や消費傾向の把握が難しく、事業者は勘や経験に頼った意思決定をせざるを得ない状況が続いている。
- 本事業では、宿泊、体験、決済データを統合、可視化し、ダッシュボードを通じて事業者の意思決定を支援することで、販促、仕入れ、人員配置等の判断精度を高める。
- 実証を通じて、事業者が主体的にデータを活用できるようにすることで、地域全体の消費額の拡大と経済の持続的な活性化を目指す。

事業概要

東川町では、観光関連データの分散による情報不足と意思決定の非効率性が課題となっている。これに対し、宿泊、体験、決済に関するデータを統合、可視化するDMP(データマネジメントプラットフォーム)を構築し、町内事業者が活用できるダッシュボードを提供することで、勘や経験に頼らない合理的な経営判断を支援する。さらに、地域通貨HUCの利用データを分析し、消費傾向に基づいたプロモーション施策を展開することで、地域内の経済循環を促進する。

取組地域：北海道上川郡東川町

コンソーシアム名：東川町観光DXコンソーシアム

代表事業者：Ramps株式会社

実証内容

1. 観光関連データの統合、可視化による事業者向けダッシュボードの構築
2. 地域通貨HUCの利用データ分析による消費傾向に基づくプロモーション施策の立案
3. 事業者の主体的なデータ活用による売上向上とコスト最適化の体制構築支援

目標値

KGI 観光関連データを活用して施策を実施した事業者数(10社)

KPI 事業者に対する伴走支援の回数(40回)

